貸借対照表 (2026年３月31日現在)

(単位：千円)

科　目	金　額
(資産の部)	
流動資産	**2,030,456**
現金及び預金	840,112
受取手形	115,573
売掛金	833,853
契約資産	658
商品	11,064
貯蔵品	25,699
前払費用	30,449
関係会社短期貸付金	30,000
その他	143,046
固定資産	**5,971,358**
有形固定資産	**3,577,530**
建物	693,399
構築物	46,017
機械及び装置	13,972
車両運搬具	230,442
工具、器具及び備品	19,958
土地	1,621,220
リース資産	952,523
無形固定資産	**42,539**
借地権	1,683
ソフトウェア	8,039
ソフトウェア仮勘定	27,710
その他	5,107
投資その他の資産	**2,351,289**
投資有価証券	1,412,573
関係会社株式	803,324
出資金	61,990
長期前払費用	25,632
その他	47,770
資産合計	**8,001,814**

科　目	金　額
(負債の部)	
流動負債	**2,606,970**
買掛金	714,985
短期借入金	820,000
関係会社短期借入金	300,000
１年内返済予定の長期借入金	5,500
リース債務	248,433
未払金	35,043
未払費用	216,083
預り金	7,748
賞与引当金	182,386
その他	76,794
固定負債	**1,749,962**
リース債務	808,670
退職給付引当金	620,992
資産除去債務	53,317
長期未払金	1,186
繰延税金負債	265,796
負債合計	**4,356,932**
(純資産の部)	
株主資本	**2,530,858**
資本金	**50,000**
資本剰余金	**1,072**
資本準備金	1,072
利益剰余金	**2,479,787**
利益準備金	40,000
その他利益剰余金	2,439,787
圧縮記帳積立金	118,034
別途積立金	1,261,000
繰越利益剰余金	1,060,753
評価・換算差額等	**1,114,024**
その他有価証券評価差額金	**1,114,024**
純資産合計	**3,644,882**
負債及び純資産合計	**8,001,814**

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。)

損益計算書 (自　2025年4月1日　至　2026年3月31日)

(単位：千円)

科　　目	金　　額	
売上高		**7,066,411**
売上原価		**6,496,553**
売上総利益		**569,858**
販売費及び一般管理費		**503,984**
営業利益		**65,875**
営業外収益		
受取利息	988	
受取配当金	75,342	
営業車両売却益	9,528	
その他	7,599	**93,456**
営業外費用		
支払利息	37,351	
支払手数料	2,070	
営業車両売却損	1,382	
固定資産除却損	902	
その他	957	**42,661**
経常利益		**116,670**
特別利益		
投資有価証券売却益	12,397	**12,397**
特別損失		
固定資産除却損	10,346	**10,346**
税引前当期純利益		**118,721**
法人税、住民税及び事業税	25,131	
法人税等調整額	7,505	**32,636**
当期純利益		**86,085**

(記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。)

株主資本等変動計算書（自　2025年４月１日　至　2026年３月31日）

（単位：千円）

残高及び変動事由	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						圧縮記帳積立金	別途積立金
2025年４月１日残高	50,000	1,072	110,000	111,072	40,000	118,755	1,261,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
圧縮記帳積立金の取崩						△721	－
自己株式の取得							
自己株式の消却			△110,000	△110,000			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△110,000	△110,000	－	△721	－
2026年３月31日残高	50,000	1,072	－	1,072	40,000	118,034	1,261,000

（記載金額は千円未満を四捨五入して表示しています。）

(単位：千円)

残高及び変動事由	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
2025年4月1日残高	1,185,831	2,605,586	△186,438	2,580,220	760,114	3,340,334
当期変動額						
剰余金の配当	△28,747	△28,747		△28,747		△28,747
当期純利益	86,085	86,085		86,085		86,085
圧縮記帳積立金の取崩	721	－				－
自己株式の取得			△106,699	△106,699		△106,699
自己株式の消却	△183,137	△183,137	293,137	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					353,910	353,910
当期変動額合計	△125,078	△125,799	186,438	△49,361	353,910	304,549
2026年3月31日残高	1,060,753	2,479,787	－	2,530,858	1,114,024	3,644,882

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商　品……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……先入先出法（石油製品類は移動平均法）による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く)…定率法

なお、倉庫用建物のうち倉庫事業部の浜川崎倉庫は定額法で行っています。

また、1998年４月１日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物が２～50年、構築物が２～50年、車両運搬具が２～７年です。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く)…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4.　引当金の計上基準

（1）賞与引当金

　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

（2）退職給付引当金

　従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

　数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

5.　消費税等の会計処理方法

　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

6.　収益及び費用の計上基準

収益の認識方法

　当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、以下の５ステップに基づき、収益を認識しています。

ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時又は充足するにつれて収益を認識する。

　当社は、顧客との契約に含まれる別個の財又はサービスを識別し、これを取引単位として履行義務を識別しています。

　履行義務の識別にあたっては、本人か代理人かの検討を行い、自らの履行義務の性質が、特定された財又はサービスを移転する前に支配し自ら提供する履行義務である場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、特定された財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額を損益計算書に表示しております。取引価格は、約束した財又はサービスの顧客への移転と交換に当社が得る権利を得ると見込んでいる対価の金額であり、当社が第三者のために回収する額を除いています。

主な取引における収益の認識

(1) ドラム缶販売

受渡時点において顧客が当該財に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。

(2) 貨物自動車運送及びドラム缶配送

輸送期間の経過に伴い荷物は発地点から着地点に移動・近接し顧客はその便益を享受できることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、輸送期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

(3) 倉庫

保管業務においては顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受できるため、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、保管期間に応じた進捗度に基づき収益を認識しています。

(収益認識に関する注記)

1. 収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			
	国内輸送事業	国際物流事業	ドラム缶・ペール缶事業	合計
売上高				
貨物自動車運送	3,940,425	－	－	3,940,425
港湾運送及び通関	－	174,642	－	174,642
倉庫	－	462,534	－	462,534
ドラム缶販売	－	－	1,770,158	1,770,158
ドラム缶配送	－	－	691,596	691,596
顧客との契約から生じた収益	3,940,425	637,176	2,461,754	7,039,355
その他の収益	27,056	－	－	27,056
計	3,967,481	637,176	2,461,754	7,066,411

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「6．収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌期事業年度の収益の金額を理解するための情報

(1)契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当事業年度期首	当事業年度末
顧客との契約から生じた債権	1,058,747	949,426
契約資産	1,054	658

(2)残存履行義務に分配した取引金額

当初の予想期間が１年を超える残存履行義務に配分した重要な取引価格はありません。なお、当社は実務上の便法を適用し、当初の予想期間が１年以内の残存履行義務に関する情報は記載しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1．繰延税金資産

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
繰延税金資産	―
繰延税金負債と相殺前の金額	275,236

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積もっています。

上記の課税所得の見積りは、国内輸送事業の売上高増加を主要な仮定としています。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2．固定資産の減損

(1)当事業年度に係る計算書類に計上した額

(単位：千円)

	当事業年度
有形固定資産	3,577,530
無形固定資産	42,539

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積り内容に関する情報

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・イン・フローから概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

なお、資産のグルーピングについて、事業用資産は支店・事業所単位で行っています。

上記有形固定資産および無形固定資産については、当該資産のグルーピングごとに減損の兆候の把握、減損損失の認識の要否の判定を行っており、回収可能価額は外部機関から取得した当社保有の事業用車両に対する時価を主要な仮定としています。
これらは経営者の最善の見積りによっておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額　5,982,109千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	15,275千円
関係会社に対する短期金銭債務	39,069千円

3. 担保に供している資産

土　　地	1,267,601千円
建　　物	226,944千円
投資有価証券	361,435千円
計	1,855,980千円

担保に係る債務の金額

短期借入金	620,000千円
１年内返済予定の長期借入金	5,500千円
計	625,500千円

4. 保証債務

仕入債務保証

京極石油株式会社	70,000千円

5. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を、取引銀行１行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度の借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額	1,570,000千円
借入実行残高	820,000千円
差引計	750,000千円

６．財務制限条項

コミットメントライン総額のうちコミットメントライン契約の800,000千円は2023年２月に当社が契約を締結しており、この契約には次の財務制限条項が付されております。

① 各事業年度の決算期又は中間決算期の末日における連結の貸借対照表に示される純資産の金額について、前連結会計年度の末日における純資産の部の合計額の75％以上に維持すること。

② 各連結会計年度の末日における連結の損益計算書において、営業損益の金額を２期

連続マイナスにしないこと。

③ 各事業年度の末日における単体の損益計算書において、営業損益の金額を２期連続マイナスにしないこと。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引(収入分)	13,228千円
営業取引(支出分)	224,455千円
営業取引以外の取引(収入分)	20,199千円
営業取引以外の取引(支出分)	3,513千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数　普通株式　2,794,662株
2. 当事業年度末日における自己株式の数　普通株式　－株
3. 剰余金の配当に関する事項

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決　議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,747千円	10円	2025年 3月31日	2025年 6月26日

当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

付　議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基　準　日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,536千円	12円	2026年 3月31日	2026年 6月25日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	2,308千円
賞与引当金	56,923千円
退職給付引当金	193,812千円
資産除去債務	16,640千円
その他	22,194千円
繰延税金資産小計	291,876千円
評価性引当額	△16,640千円
繰延税金資産合計	275,236千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△1,454千円
その他有価証券評価差額金	△486,756千円
固定資産圧縮積立金	△52,823千円
繰延税金負債合計	△541,032千円
繰延税金負債の純額	265,796千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.2%
住民税均等割額	1.3%
評価性引当額の増減	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△1.0%
その他	△0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、主に国内輸送事業、国際物流事業及びドラム缶・ペール缶事業を行うための設備投資計画に必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っていません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されています。関係会社短期貸付金及び関係会社短期借入金は、関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、１年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定及び売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産

の貸借対照表価額により表されています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

2026年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等(貸借対照表計上額 153,968千円)は、その他有価証券及び関係会社株式には含めていません。

また、現金及び預金、受取手形、売掛金、買掛金、短期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）及び関係会社短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
投資有価証券			
その他有価証券	1,361,115	1,361,115	－
関係会社株式	700,815	700,815	－
資産計	2,061,930	2,061,930	－
負債			
リース債務	1,057,103	1,013,700	△43,403
負債計	1,057,103	1,013,700	△43,403

(金融商品の時価のレベルごとの内容に関する事項)

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しています。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した価格

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した価格

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（1）時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,361,115	－	－	1,361,115
関係会社株式	700,815	－	－	700,815

（2）時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	－	1,013,700	－	1,013,700

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割り引いた現在価値により算定しており、レベル２の時価に分類しています。

(賃貸等不動産の状況に関する注記)

当社は、埼玉県その他の地域において、店舗設備等（土地を含む）を有しています。

1. 賃貸等の不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額（千円）	決算日における時価（千円）
331,240	356,101

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額となります。

(注2) 時価は、主要な物件について社外の不動産鑑定士による価格調査に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。その他の物件は自社にて路線価等の指標により調整を行った金額となります。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	23,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額	160,912千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	12,269千円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
					直接(%)	間接(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	京極石油㈱	東京都中央区	40,000	石油製品等の販売	100	—	2名	石油製品の購入・債務保証・資金の貸付他	資金の貸付	—	関係会社短期貸付金	30,000
									利息の受取(注)2	354		
									債務保証(注)3	70,000	—	—
	日本タンクサービス㈱	神奈川県川崎市川崎区	30,000	石油・化学品等貯蔵タンク洗浄	96.7	—	2名	資金の借入他	資金の借入	—	関係会社短期借入金	300,000
									利息の支払	3,513		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていません。

2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

その他の関係会社の子会社

属性	会社名	住所	資本金(千円)	事業内容	議決権等の被所有割合		関係内容		取引内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
					直接(%)	間接(%)	役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	ENEOS㈱	東京都千代田区	30,000,000	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売	—	—	—	石油製品類の送荷役・ドラム缶販売他	ドラム缶購入他(注)2	53,396	買掛金	10,271
											未払費用	2,058
									貨物自動車運送等(注)2	1,804,396	売掛金	161,709
											立替金	2,586

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

ENEOS㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、ドラム缶販売、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,304円23銭
2. 1株当たり当期純利益金額 29円98銭

(重要な後発事象に関する注記)

（関連会社株式の売却）

当社は、2026年4月30日開催の取締役会において、関連会社である株式会社弥生京極社（以下、「弥生京極社」という。）の当社が保有する全株式46,000株を同社へ売却することを決議し、同日、自己株式取得に関する合意書を締結いたしました。本取引により弥生京極社は関連会社から除外する見込みとなります。

1. 株式売却の理由

当社の事業強化と企業価値向上のため、売却資金をマルチワークステーション事業等への成長投資に充当する判断をし、本件株式を譲渡することを決定いたしました。

2. 売却の時期

2026年６月10日（予定）

3. 当該関連会社の名称、事業内容

(1) 名称	株式会社弥生京極社
(2) 事業内容	建築資材の輸送

4. 売却する株式の数、売却価額、売却損益

(1) 売却する株式の数	46,000株
(2) 売却価額	122百万円（予定）
(3) 売却損益	約99百万円の特別利益を計上見込み